

がん対策に取り組もうとしたきっかけ・問題意識

- 会社としては、3年程前から東京商工会議所の国民健康づくり委員会（現在の健康づくり・スポーツ振興委員会）の一企業として、「健康経営」に取り組んでいた。
- しかし、これまでは従業員の運動促進を目的とした職場での「ラジオ体操」等は実施してきたものの、特定の疾病に特化した取組は行っておらず、がんを意識した対策は講じてこなかった。
- 今回、更なるがん対策の実施のため、改めてがん対策の方法を見直すこととした。

取組の内容

<朝礼の場を活用したがん対策についての会社方針表明>

- 東京都職域連携がん対策支援事業取組企業として、全社的にがん対策充実に取り組むことを、朝礼の場において社長自ら全従業員に表明した。その際、本事業の一環で開催されたセミナーの内容の一部も紹介した。さらに、東京都から提供されたポスターや、会社独自に作成したポスター等を社内に掲示し、従業員に対して意識啓発を行った。

会社独自のポスター

「健康経営」推進企業として

**2016 ヤスマグループは
“がん対策”
充実に取組めます！**

■ 健康診断(がん検診含む)の充実
婦人科がん検診「乳がん」「子宮頸がん」の受診追加！

がん検診の種類	検診内容	検診回数	検診費用
乳がん検診	乳房触診検査 乳房超音波検査	40歳以上	2年1回
子宮頸がん検診	子宮頸がん検診	20歳以上	2年1回

■ 従業員家族へのがん検診受診啓発
企業も従業員もまたその家族も健康であればこそ長寿！
※ がん検診リーフレットの配布
※ 従業員居住地自治体のがん検診案内

ヤスマ株式会社 マスコットフーズ株式会社

<婦人科検診を対象者全員に実施>

- これまで従業員個人の任意受診としていた婦人科検診を受診必須項目とすること、検診費用を会社負担とすることが可能かどうか、役員会議で検討を行った。
- 検討にあたっては、まず、対象となる女性従業員数のリストアップを行い、会社で負担すべき費用を試算することとした。試算の結果、会社負担の金額は15万円程度であったが、婦人科検診は、子宮頸がん検診、乳がん検診ともに2年に1回の受診が推奨されているため、1年あたりの金額に換算すると8万円程度の会社負担で済むことが分かった。
- 対象となる女性従業員全員への婦人科検診の実施が過度の会社負担とならないことから、平成28年度より、会社として婦人科検診を受診必須項目とし、全額費用負担することが正式に役員会で承認されることとなった。
- その後、朝礼にて、会社として実施するがん検診の内容を再度全従業員に説明するとともに、対象の女性従業員に対し、婦人科検診の正式導入の決定を通知した。

婦人科検診導入通知（一部抜粋）

女性社員各位

平成 28 年 1 月 8 日

ヤスマ株式会社
総 務 部

「乳がん・子宮頸がん検診」を対象者全員に導入します。

（平成 28 年度の健康診断から実施）

標題の件、下記の通り社員の健康管理・健康増進を進める当社の施策として、平成 28 年度の健康診断から「乳がん検診」及び「子宮頸がん検診」を対象者全員に実施（費用は会社負担）することといたしました。

＜従業員家族を対象とした普及啓発の実施＞

- 従業員が業務においてその能力を最大限に発揮するためには、従業員とその家族も心身ともに健康でなくてはならない、という考えに基づき、従業員家族へのがん対策も併せて実施することとした。
- 具体的には、まずは、区市町村で実施しているがん検診を案内することとし、扶養家族のいる従業員をリストアップのうえ、リーフレットの配布を行った。その際、従業員の住まいは様々であることから、それぞれの区市町村でどういったがん検診を実施しているか、という情報を提供するのではなく、「お住まいの区市町村でがん検診を実施しています」ということを伝え、どうすれば受診できるかを案内することとした。

取組において工夫した点・苦労した点

- お金をかけてがん対策を実施すればいいということではなく、区市町村で実施しているがん検診の活用や、自社で啓発用ポスターを作成するなど、お金をかけなくても実践できるがん対策の実施を心掛けた。

取組の効果（取組に対する従業員の反応など）

- 朝礼において、社長が「会社としてがん対策の充実に取り組んでいく」、「従業員の家族にも啓発を進めていく」という宣言をした後には、従業員から「早速家族にも話して、家族みんなががん検診を受診するようにしたい」という声が聞かれた。
- 社長自らが、従業員に向けて直接会社の方針を伝えるということが、従業員のがん検診に対する意識喚起に非常に効果的であったと感じている。

今後の展望・抱負

- 今後は、従業員家族向けにアンケート調査を実施することを予定しており、アンケート結果を踏まえて、従業員と従業員家族の意向に即した対策を検討したいと考えている。
- 大企業のように、がん対策のための専従の部署を設置することは難しいが、従業員やその家族、担当者のがん対策に対するモチベーションを維持できるように工夫を凝らしながら、時間をかけて丁寧に啓発活動に取り組んでいきたい。
- がん対策の取組を通じて、医療費抑制等の社会貢献や責任が果たせる企業を目指していきたい。

<代表者コメント>

当社は、東京商工会議所の健康づくり・スポーツ振興委員会の一企業として「健康経営」即ち“社員が心身共に健康であることで会社を活性化させ、結果として社会貢献に繋げること”を推進しています。今、日本人の二人に一人が罹ると言われている「がん」の早期発見、早期治療の重要性を鑑み、平成28年度からの一般健康診断に、東京都が推奨する「がん検診」に準じた婦人科検診2種を加え、かつ従業員家族に対しても「がん検診」の重要性を啓発することと致しました。

少子高齢化が急激に進み、生産人口の減少が問われている今、健康第一をスローガンに長寿企業を目指しています。(代表取締役社長 安間百合子)



<アドバイザーコメント>

従業員だけでなく、従業員の家族も支援の対象としている点から、会社として従業員を大切にしているという企業理念を感じる。元々、企業の健康経営に取り組んでいる中で、がん対策の取組も組み込むということで、企業として迅速に体制を整備した点が評価できる。また、従業員家族への支援についても、できることから着手する実行力の高さが素晴らしい。今後の取組の進捗や従業員、家族の反応に注目したい。



株式会社アイエスエフネット

～社内イントラネットや女性相談窓口を活用した従業員向けの受診勧奨を実施～

業 種	情報通信業	創 業	2000年
主要事業	人材派遣、システム構築、システム運用・保守 等		
常時使用する従業員数	正規 1648人	非正規	131人
本社等所在地	東京都港区赤坂8-4-14 青山タワープレイス8F		
認定事業所	本社		

取組の ポイント

- 社内外へ会社としてのがん対策の取組姿勢を表明
- 社内イントラネットを活用した従業員への啓発
- 女性相談窓口を活用した婦人科検診の受診勧奨
- 管理職からの受診勧奨実施の検討

認定以前の取組や課題

がん検診実施状況	胃がん検診	○	肺がん検診	○	大腸がん検診	○
	乳がん検診	△	子宮頸がん検診	△		

- これまでも、会社としては、毎年実施している一般健康診断に合わせて、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を対象の従業員全員に実施していた。
- 一方、婦人科検診は任意受診としており、受診を希望する者は会社を通じて申し込むこととなっていた。このため、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診の受診率は100%である一方、婦人科検診の受診率は48%に留まっており、婦人科検診の受診率の向上が課題であった。
- 加えて、システム保守・運営を行うという事業の特性上、顧客先に常駐して勤務する従業員が約70%と多いことから、受診勧奨や受診状況の把握が大変困難であり、検診期間も2カ月間と短いため、短期間での確実な受診の確保も課題となっていた。

がん対策に取り組もうとしたきっかけ・問題意識

- アイエスエフネットグループでは、「健康の追求」をスローガンに掲げ、従業員に対する健康管理の重要性等の意識啓発に力を入れて取り組んでいる。
- 現在、従業員の平均年齢が32.4歳（2015年9月時点）と若く、がんは現実的な健康問題とはなっていないものの、若いうちからがんやがん検診への理解を深め、健康に働けることができるよう、会社として取組を強化したいと考え、がん対策に取り組むこととした。

取組の内容

＜社内外へ会社としてのがん対策の取組姿勢を表明＞

- 新年の社長講話において、「東京都職域連携がん対策支援事業取組企業」に認定されたことを全従業員に対して周知し、会社としてがん対策に積極的に取り組むという姿勢を表明した。
- また、会社ホームページにおいても「東京都職域連携がん対策支援事業取組企業」に認定されたことを掲載するなど、社内外に向け、がん対策に取り組む姿勢を明示した。

社長講話 資料



ホームページ掲載画面



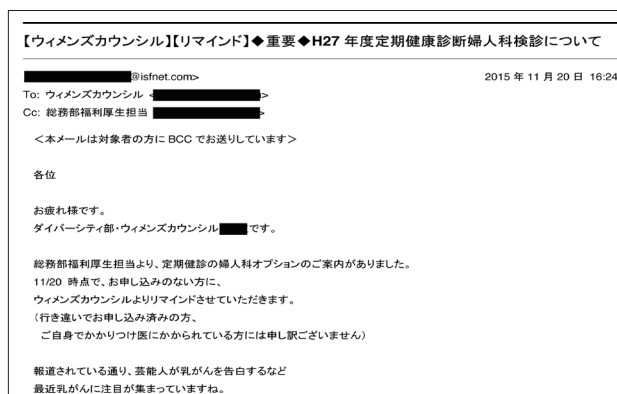
＜社内イントラネットを活用した従業員への啓発＞

- これまで、従業員に対するがん検診に関する案内はメールで行っていたが、顧客先に常駐して勤務する従業員も多く、送付されるメールも非常に多かったことから、読み飛ばされてしまうことも少なくなかった。そこで、社内イントラネットを活用して、がん検診に関する情報やがん検診体験記、各種啓発資材等を掲載し、いつでも確認できるように工夫した。

＜女性相談窓口を活用した婦人科検診の受診勧奨＞

- 婦人科検診については、任意受診であったことから、受診率が48%に留まっておき、受診率の向上が課題となっていた。
- そこで、もともと社内のダイバーシティ部という部署に設置されていた「ウィメンズカウンスル」という女性専用の相談窓口を活用して、女性従業員に対して婦人科検診受診の呼びかけを行うこととし、検診未申込の女性従業員に対して個別に電話やメールで勧奨を行った。

ウィメンズカウンスルからの受診勧奨メール（一部抜粋）



＜管理職からの受診勧奨実施の検討＞

- 検診実施期間が2カ月間と短いことから、短期間での受診確保のために、管理職が従業員のがん検診の申込（受診）状況を適宜チェックし、未申込（受診）の場合には管理職から当該従業員に受診を促す制度・体制づくりの検討を行った。

取組において工夫した点・苦勞した点

- 本来、がん検診（一般健康診断）については「総務部」が専任の部署であるものの、今回、「ダイバーシティ部」に設置している女性相談窓口「ウィメンズカウンシル」と連携してがん検診の受診促進に取り組んだことにより、従業員のがんに対する認知度が高まり、受診意識の向上がみられたと感じている。
- その一方で、従業員のがん検診の受診状況の確認方法に課題を感じた。がん検診の申し込み状況については、社内で即時に確認ができるものの、実際の受診の状況については、医療機関に一人一人照会をしなければ確認が出来ないという状況であったため、従業員全員の受診状況の確認に時間を要した。今後は、各部署の健康管理担当者との連携を強化するなどし、がん検診の受診状況確認の方法を改善しなくてはならないと感じている。

取組の効果（取組に対する従業員の反応など）

- 社内イントラネットやウィメンズカウンシルを活用した働きかけにより、婦人科検診の申し込みが昨年度よりも増えるなどの成果が出ている。一方、従業員の中には「申し込みを忘れていた」という者もあり、従業員のがんに対する意識改善の必要性を改めて感じた。

今後の展望・抱負

- 今後は、任意受診であった婦人科検診を、対象の女性従業員全員の受診とし、婦人科検診の受診率100%を目指していきたい。また、これまでは「要精密」と判定された従業員の精密検査の受診までは確認できていなかったもので、検診受診後のフォローを充実させ、精密検査受診率についても100%を目指していきたい。
- アイエスエフネットグループのスローガンである「健康の追求」を、より一層従業員に浸透させ、がん検診への意識向上だけでなく、従業員自身が日頃から生活習慣を改善するよう働きかけ、「病気で働くことができない」という状況にならないよう、会社として制度・体制づくりに努めていきたい。

<代表者コメント>

アイエスエフネットグループでは、グループのスローガンとして「健康の追求」を掲げており、業務を行う上で、「健康の維持は欠かせないもの」とし、社員に高い意識付けを行っています。

また、社員に安心した環境で長く働いてもらうため、支援制度の拡充や治療と仕事の両立等に取り組むことは、大切な社会的責任であると考えています。

当グループでは、継続して“がん”にならない健康づくりを呼びかけ、人を“財”とした人財の活用、能力発揮できる環境づくりに尽力してまいります。

(代表取締役 渡邊幸義)



<アドバイザーコメント>

既存の女性相談窓口を活用し、婦人科検診の勧奨を行った点に工夫がみられる。また、メールや社内イントラネット等を活用した啓発手法は、人材派遣という業務形態を採用する類似の企業の参考となる。今後は、管理職からの勧奨等にも取り組むとうかがっており、組織としての取組の広がり期待する。



株式会社城北石田ハカリ

～産業医や医療機関と連携しながら、会社の実態に即したがん検診実施を検討～

業 種	卸売業、小売業	創 業	1964年
主要事業	システム計量機販売・メンテナンス		
常時使用する従業員数	正規 14人	非正規	0人
本社等所在地	東京都豊島区西池袋5-16-2		
認定事業所	本社		

取組の ポイント

- 産業医や医療機関と連携したがん検診の見直し
- 未着手の女性のがん対策として、区市町村が実施するがん検診を活用
- 東京都の資材を活用した従業員向けの啓発を実施

認定以前の取組や課題

がん検診実施状況	胃がん検診	○	肺がん検診	○	大腸がん検診	○
	乳がん検診	×	子宮頸がん検診	×		

- これまでも、会社としては、毎年実施している一般健康診断に合わせて、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を実施していた。
- また、全従業員を対象に、会社として保険加入をしており、従業員ががんに罹患して入院が必要となった場合に給付金が出るようにするなど、従業員の経済的負担を軽減できるように配慮している。

がん対策に取り組もうとしたきっかけ・問題意識

- 10年程前に従業員をがんで亡くした経験から、従業員の健康管理のための取組を強化するようになった。以後、会社としてがん検診を実施するようになったものの、婦人科検診については実施しておらず、また、その他の検診項目についても見直しの必要性を感じており、科学的根拠に基づくがん検診を実施したいと考えていた。そこで、産業医や医療機関とも相談しながら、がん検診の見直しを図るとともに、検診後のフォローについても併せて検討することとした。

取組の内容

<産業医や医療機関と連携したがん検診の見直し>

- 産業医に相談し、がん検診の検査方法について検討を重ね、胃がん検診において、胃内視鏡検査を導入するなど、見直しを図った。
- なお、胃がん検診における胃内視鏡検査は、平成28年3月からの実施を予定している。

<未着手の女性のがん対策として、区市町村が実施するがん検診を活用>

- 婦人科検診についてはこれまで未着手であったが、現在契約している検診医療機関で婦人科検診を導入する場合、乳がん検診については、「超音波検査」のみしか実施できず、科学的に有効であると立証されている「マンモグラフィ検査」が実施できないことから、当面は区市町村で実施している婦人科検診を活用することとした。
- その後、女性従業員に対して、各従業員の居住する区市町村が実施する婦人科検診の情報を個別に案内し、受診を勧奨した。

<東京都の資材を活用した従業員向けの啓発を実施>

- 東京都から提供されたがん検診に関する問題集を従業員に対して配布し、がんに対する理解を深めた。
- 今後は、別途東京都から提供された資材を活用して、全従業員を対象としたセミナーを開催する予定である。

がん検診に関する問題集



取組において工夫した点・苦労した点

- 東京都から提供された資材を活用して、従業員に対してがんに関する情報を正確に伝えるよう心掛けた。

取組の効果（取組に対する従業員の反応など）

- 今回のがん対策の取組を通じて、従業員の健康管理について、経営者である自身の責任を再認識することが出来た。
- また、従業員への啓発を通じ、従業員の意識にも変化がみられ、以前よりもがん検診に対する関心が強くなったように感じる。

今後の展望・抱負

- 今後とも従業員に対するがん検診の啓発、受診勧奨を継続して実施していく予定である。
- また、検診受診後には診断書の写しを産業医に提出させることとし、産業医による面談を実施するなど、検診後のフォローも徹底していきたい。
- 面談の結果、精密検査が必要な場合には、精密検査の受診勧奨を行い、必ず受診させるようにするとともに、受診結果を会社に報告させるようにすることも検討している。
- がん対策の取組により従業員の健康維持に努め、それにより企業の業績が発展していくよう、今後とも努めていきたい。

<代表者コメント>

東京都職域連携がん対策支援事業に参加することで、がん対策に関する専門的な知識を得ることができました。加えて、他社の対策・理念を知ることで、社員の健康が、会社の発展につながり、また、家庭生活の充実のためにも必要不可欠なものであると気づかされました。

今後、会社として必要ながん検診を導入し、確実な受診、受診後のフォローを的確に行うことで、社員が健康に過ごせる環境を整備していく所存です。(代表取締役社長 鈴木但)



<アドバイザーコメント>

既存の検診項目の見直しや従業員への啓発に取り組むなど、取組のスタートとして、できることを確実にやっている。今後は婦人科検診の導入の検討、確実な検診受診や従業員の意識把握等、課題解決に向け、継続した取組に期待する。



高村紙業株式会社

～従業員１人１人と面談し、きめ細やかな実態把握と受診勧奨を実施～

業 種	卸売業、小売業	創 業	1929年
主要事業	和紙・洋紙販売・卸売等		
常時使用する従業員数	正規 13人	非正規	15人
本社等所在地	東京都豊島区東池袋1-1-2		
認定事業所	本社		

取組の ポイント

- 従業員の居住する区市町村で実施しているがん検診の活用
- がん検診に関するポスターの社内掲示
- 個別面談の場を活用した従業員への意識調査
- がん検診見学会への参加

認定以前の取組や課題

がん検診実施状況	胃がん検診	×	肺がん検診	×	大腸がん検診	×
	乳がん検診	×	子宮頸がん検診	×		

- 会社としては、これまでがん検診等のがん対策の取組は実施してこなかった。
- そのため、従業員の判断で人間ドックや区市町村が実施するがん検診を受診しているという状況であった。
- 今回、初めて会社としてがん対策に取り組むため、まずは、従業員の居住する区市町村が実施しているがん検診を活用するとともに、従業員のがんに対する意識を把握することから始めることとした。そのうえで、今後、会社としてがん検診を実施していくにあたって、会社の実態に即した方法を検討することとした。